

2019年度 同志社大学大学院 司法研究科

履修免除試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の(設例)を読んで、問(1)から(5)に答えなさい。

(設例)

1. 甲株式会社(以下「甲社」という。)は、普通株式のみを発行する非上場の公開会社であり、食品の製造販売事業を営んでいる。甲社の総資産額は10億円程度、負債総額は3億円である。甲社の代表取締役Aは、甲社の発行済株式総数の60%を保有しており、残りの株式は20名の者により少数ずつ保有されている。甲社の取締役会は、AのほかBおよびCの3名で構成されている。
2. 甲社では、Aがワンマン経営をしており、Bは、Aの長男で、甲社では特段の業務を担当していない。Cは、大手商社に20年勤務してきた経験があり、甲社が新しい事業展開を図るために1年前にAがスカウトをして取締役就任させた者である。
3. Aは、Bを自分の後継者と考えているが、まずは小規模な事業の経営者としての経験を積ませようとして、Bに対して、独断で、甲社代表取締役副社長の肩書きを使用することを認め、同社の京都支店にかかる事業の経営をさせていた。
4. 1か月ほど前に甲社京都支店の運転資金がピンチになり、BはAに対して、乙信用金庫(以下「乙信金」という。)から運転資金300万円の融資を受けるに当たり、Bを乙信金の担当者で紹介してほしいと泣きついてきた。Aは、B可愛さに、乙信金に電話をかけて、Bは甲社副社長であると紹介し、乙信金担当者がAの言葉を信じたので、Bは、甲社を代表して乙信金との間で融資契約を締結した。
5. この事実を知ったCは、融資契約の締結は会社法の規定に反するものであるとして、Aに対して、融資契約は無効であると乙信金に対して主張するよう申し入れた。
6. しかし、Aは、そのようなことが出来るわけがないとしてCの申入れを拒絶し、今後もCがAに逆らうと困ると考え、Cを任期途中で解任することとし、Cを解任した後は、Cに対して支給してきた月額100万円の取締役報酬を支払わないこととした。

問(1)(配点:10点)

甲社がBを代表取締役副社長に任ずるには、会社法上、甲社においてどのような手続を経るべきかを述べなさい。

問(2)(配点:20点)

甲社において、問(1)により必要とされた会社法上の手続を経ずに、Bが融資契約を締結した場合の融資契約の効力について述べなさい。BおよびAの甲社または乙信金に対する責任については述べなくてよい。

2019年度 同志社大学大学院 司法研究科

履修免除試験問題 法律科目試験

(商 法)

問(3) (配点: 20点)

甲社がCを解任するにはどのような手続を経る必要があるかについて述べなさい。

問(4) (配点: 20点)

Cは、解任後の残任期間の報酬の支払を甲社に対して請求することができるかについて述べなさい。

問(5) (配点: 30点)

Bに京都支店の事業経営をさせる方法として、Aは、甲社の事業のうち京都支店にかかる事業につき、甲社の完全子会社となる丙社を新たに立ち上げて、京都支店にかかる事業資産、従業員および取引関係を一括して甲社から丙社に移転したいと考えている。どのような手続を行えばよいか、その概略を述べなさい。